

(参考様式3)

会 議 録 《概要版》

会議の名称	令和元年度第4回東村山市子ども・子育て会議				
開催日時	令和元年11月15日(金) 午後6時30分～8時35分				
開催場所	いきいきプラザ3階マルチメディアホール				
出席者 及び欠席者	<p>●出席者：</p> <p>(委員) 河津会長、佐藤(悦)委員、佐藤(由)委員、十時委員、牧野委員、富田委員、村野委員、横須賀委員、野澤委員、當麻委員、千葉委員、坂本委員、谷口委員、山口(暁)委員</p> <p>(市事務局) 瀬川子ども家庭部長、谷村子ども家庭部次長 【子ども政策課】榎本課長、古田主査、上野主査、青柳主事、神原主事 【子育て支援課】嶋田課長、八丁課長補佐、斉藤係長 【子ども家庭支援センター】高橋課長 【子ども育成課】安保課長、江川課長補佐、星係長、山根係長 【児童課】吉原課長、竹内課長補佐、羽生主査 【社会教育課】平島課長、齋藤係長</p> <p>●欠席者：</p> <p>(委員) 井原職務代理</p>				
傍聴の可否	傍聴可能	傍聴不可の場合はその理由		傍聴者数	0名
会議次第	<p>1. 開会</p> <p>2. 事務連絡</p> <p>3. 審議</p> <p>(1) 第2期東村山市子ども・子育て支援事業計画策定について(継続審議)</p> <p>(2) 子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 児童館・児童クラブ運営等検討会における検討を踏まえた対応について</p> <p>5. 閉会</p>				
問い合わせ先	担当	子ども家庭部子ども政策課			
	電話番号	042-393-5111 (内線3201)			
	ファックス番号	042-394-7399			
会 議 経 過					

1. 開会

2. 事務連絡

3. 審議

(1) 第2期東村山市子ども・子育て支援事業計画策定について（継続審議）

【事務局説明概要】

・「第2期東村山市子ども・子育て支援事業計画」(案)の内容のうち、基本目標3について、これまでの議論の内容等を踏まえ、説明文の中で「地域の住民が主体的に子育てに関わり」、「みんなで」「共に」子育て支援を進めていくということを明記した。

・量の見込み及び確保の方策を定めていくことになる第2期計画の第5章のうち、教育・保育については、行政データを用いた算定値を中心に据えつつ、児童人口推移が考慮された国ルールに基づく算定値から得られる逡減率を加味した量の見込みを案として示している。

・第2期計画(案)においては、預かり保育を定期的にご利用しながら幼稚園等に通う保育の必要性がある子どもを2号認定に含めている。

・3号認定(1～2歳児)の確保の方策については、国が推進する子育て安心プランの考え方に基づいた案となっている。

・地域子ども・子育て支援事業の確保の方策については、国ルールに基づく算定値が利用実績と比べて大きくかい離が見られること等を踏まえた案となっている。

【委員間討議の概要】

・量の見込みを検討するにあたっては、幼児教育・保育の無償化が実施されたとしても、幼稚園や保育所等を利用しない保護者もいることを加味する必要があると思う。

・0歳児からではなく2歳児や3歳児から教育・保育施設を利用する児童が増えれば、人員配置基準の観点から、新たな人材を確保することなく、さらなる児童の受け入れが可能となる。こうしたことを考慮しながら、保育人材の確保に取り組んでいけたらいいと思う。

・国は現在育児休業制度の充実に向け取り組みを進めているところであり、企業においても人材確保の観点等から育児休業制度を推進していく流れがある。これを踏まえ、0歳児の量の見込みを検討していく必要があると考える。

・教育・保育の質の確保に向けて、現在行政が行っている指導検査に加え、保育所等現場での経験のある人を活用するなどして、実質的な評価や指導を行っていただければ良いと思う。

・2号認定については、保育所から幼稚園の預かり保育へ流れる層も一定数いるかと思う。国・都の補助制度等を活用し、東村山市においても幼稚園の預かり保育を一層

推進していければいいと思う。

・子ども・子育て支援事業計画は待機児童対策として始まったものであるが、国の向上に向けて動き出していること等を踏まえると、今後は質の高い教育・保育をどのように担保していくか考えていく必要があると考える。

(2) 子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

【事務局説明概要】

・東村山市子ども・子育て支援事業計画進捗状況報告書（案）（平成30年度版）16ページ目以降のうち、一時預かり事業については、幼稚園における預かりの機能の充実が徐々に浸透してきた結果、保育の必要性のある児童の保護者にとっても利用施設の利用先として認識が広まってきた成果が実績に表れてきていると考えている。

・妊婦に対して健康診査を実施する事業については、平成30年度において、市内唯一の分娩施設である助産院、東大和市の助産院1院、所沢市の医療機関1施設と新たに個別契約を結んだことから、妊婦健診の受診率向上に資する成果となったものと考えている。

【委員間討議の概要】

・病児保育事業の今後の取り組みの方向性に記載のある「保育ニーズの多様化」については、もっと具体的に記載するのがいいと思う。

・進捗状況報告書（案）に記載はないが、特別な支援が必要な子どもの受け入れについては、平成30年度に医療的ケア児1名を受け入れた実績がある。

・養育支援訪問事業については、子ども家庭支援センター等が関わりながら、実際に家庭に訪問した回数を評価するほうがいいと思う。

4. その他

(1) 児童館・児童クラブ運営等検討会における検討を踏まえた対応について

5. 閉会